

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

運用報告書(全体版)

第31期

(決算日 2023年6月16日)

(作成対象期間 2022年12月17日～2023年6月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インドの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	無期限（設定日：2007年12月26日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド指数 (税引後配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期末(2021年6月16日)	8,546	950	20.1	13,819	27.1	91.9	4.2	15,422
28期末(2021年12月16日)	8,589	500	6.4	15,174	9.8	93.6	3.9	14,609
29期末(2022年6月16日)	8,788	200	4.6	15,787	4.0	93.7	3.7	14,433
30期末(2022年12月16日)	9,406	850	16.7	17,718	12.2	94.2	3.6	17,904
31期末(2023年6月16日)	9,591	600	8.3	18,254	3.0	94.5	2.9	31,906

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIインド指数(税引後配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIインド指数(税引後配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIインド指数(税引後配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

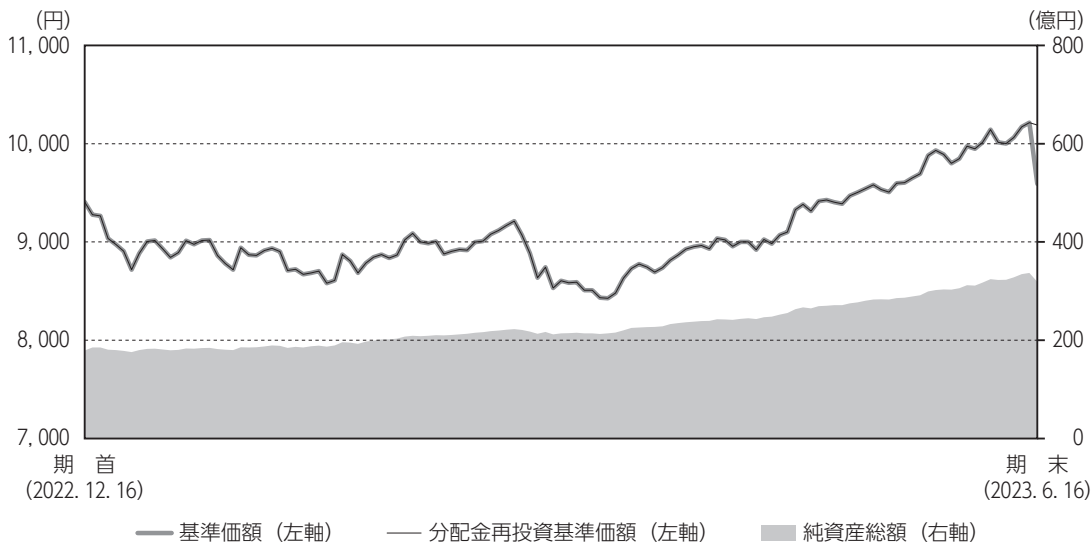
(注6) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

※参考指数を「MSCIインド指数(配当込み、円換算)」から「MSCIインド指数(税引後配当込み、円換算)」に変更しました。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,406円

期末：9,591円（分配金600円）

騰落率：8.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてインド株式に投資した結果、資本財・サービスセクターを中心として保有株式が上昇したことやインド・ルピーが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I インド指数 (税引後配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2022年12月16日	9,406	—	17,718	—	94.2	3.6
12月末	8,930	△ 5.1	16,802	△ 5.2	93.3	3.4
2023年 1 月末	8,685	△ 7.7	16,060	△ 9.4	94.5	3.1
2 月末	8,922	△ 5.1	16,030	△ 9.5	94.2	2.9
3 月末	8,731	△ 7.2	15,602	△ 11.9	93.9	2.6
4 月末	9,101	△ 3.2	16,408	△ 7.4	94.0	3.3
5 月末	9,891	5.2	17,787	0.4	94.3	3.0
(期末) 2023年 6 月16日	10,191	8.3	18,254	3.0	94.5	2.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 12. 17 ~ 2023. 6. 16)

■インド株式市況

インド株式市況は、おおむね横ばいとなりました。

インド株式市況は、当作成期首から2023年1月中旬にかけて、主要中央銀行の金融引き締め姿勢や世界的な景気減速懸念を背景に、下落しました。その後も、インド有数の新興財閥であるアダニ・グループの不正会計疑惑や欧米の金融不安が嫌気され、下落基調で推移しました。3月下旬から当作成期末にかけては、金融不安の後退に加え、インフレ率の鈍化によるRBI

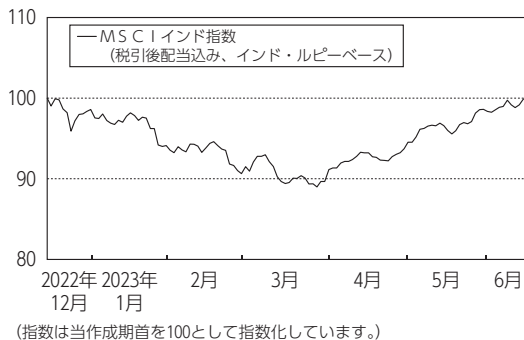
(インド準備銀行)の利上げ打ち止めなどが好感され、上昇しました。また、アダニ・グループに関する不正会計疑惑について、調査当局が決定的証拠はないとの見解を示したことも、支援材料となりました。

■為替相場

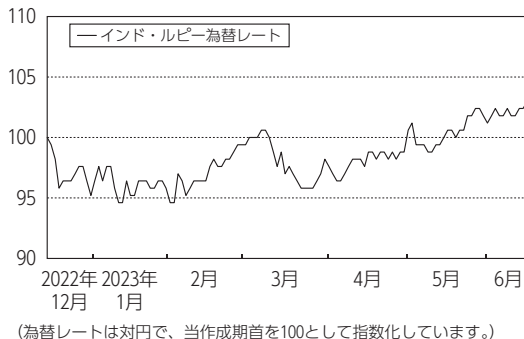
インド・ルピーは、円に対して上昇しました。

インド・ルピーは、当作成期首より2023年1月半ばにかけて、日銀による想定外の政策修正を背景とする円高米ドル安の進行を受けて、対円で下落(円高)しました。3月上旬にかけては、米国金利の上昇を受けて円安米ドル高となったことから、対円で上昇しました。その後は、金融不安を受けて米国金利が低下したことなどから円高米ドル安となり、ルピーも対円で下落しました。当作成期末にかけては、経済指標の上振れなどをを受けて米国金利が上昇する中で円安米ドル高が進行し、ルピーも対円で上昇しました。

株価指数の推移



為替相場の推移



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。業種では、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや経済活動の正常化を背景に業績回復が期待される自動車やホテル関連などを中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。

ポートフォリオについて

(2022. 12. 17 ~ 2023. 6. 16)

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インフラ（社会基盤）投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行いました。

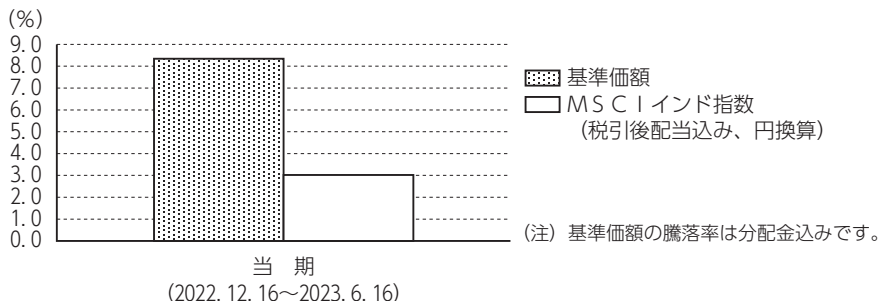
業種では、中長期的に貸出残高や手数料収入の増加などを通じた業績拡大が見込まれる銀行を中心に金融セクター、中間層の増加などを背景に需要の長期的な拡大が期待される自動車やホテル関連などを中心に一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。

個別銘柄では、デジタル分野が成長をけん引する大手財閥の RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A（エネルギー）や、堅固な事業基盤を有する民間銀行大手の ICICI BANK LTD-SPON ADR（金融）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2022年12月17日 ~2023年6月16日	
当期分配金(税込み)	(円)	600
対基準価額比率	(%)	5.89
当期の収益	(円)	600
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,234

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	21.26円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	840.05
(c) 収益調整金		1,404.10
(d) 分配準備積立金		569.23
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		2,834.65
(f) 分配金		600.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)		2,234.65

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。業種では、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに加え、中間層の増加などを背景に需要の長期的な拡大が見込まれる自動車やホテル関連を中心に、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 12. 17～2023. 6. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	84円	0.921%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,089円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.439)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.439)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	18	0.197	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.195)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	7	0.077	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.077)	
そ の 他 費 用	28	0.309	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(25)	(0.278)	インドのキャピタルゲイン課税、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	137	1.505	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

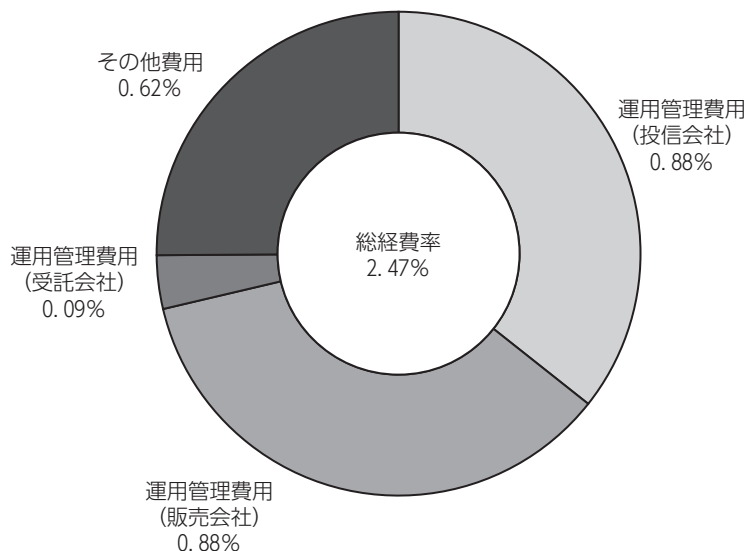
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.47%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年12月17日から2023年6月16日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	8,025,652	12,678,900	973,534	1,675,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月17日から2023年6月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,288,945千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,388,470千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	千口	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	11,071,308	18,123,426	31,871,858

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	31,871,858	93.1
コール・ローン等、その他	2,344,669	6.9
投資信託財産総額	34,216,527	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.32円、1インド・ルピー=1.72円、1ユーロ=153.51円です。

(注3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(31,648,479千円)の投資信託財産総額(31,872,341千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	34,216,527,777円
コール・ローン等	2,344,669,381
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド(評価額)	31,871,858,396
(B) 負債	2,309,775,873
未払収益分配金	1,996,046,684
未払解約金	102,663,349
未払信託報酬	210,439,626
その他未払費用	626,214
(C) 純資産総額(A-B)	31,906,751,904
元本	33,267,444,749
次期繰越損益金	△ 1,360,692,845
(D) 受益権総口数	33,267,444,749口
1万口当り基準価額(C/D)	9,591円

* 期首における元本額は19,034,343,797円、当作成期間中における追加設定元本額は16,259,374,142円、同解約元本額は2,026,273,190円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,591円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,360,692,845円です。

■損益の状況

当期 自 2022年12月17日 至 2023年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 44,086円
受取利息	1,807
支払利息	△ 45,893
(B) 有価証券売買損益	3,076,490,806
売買益	3,124,001,355
売買損	△ 47,510,549
(C) 信託報酬等	△ 211,065,840
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,865,380,880
(E) 前期繰越損益金	1,893,699,442
(F) 追加信託差損益金	△ 4,123,726,483
(配当等相当額)	(4,671,105,688)
(売買損益相当額)	(△ 8,794,832,171)
(G) 合計 (D + E + F)	635,353,839
(H) 収益分配金	△ 1,996,046,684
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,360,692,845
追加信託差損益金	△ 4,123,726,483
(配当等相当額)	(4,671,105,688)
(売買損益相当額)	(△ 8,794,832,171)
分配準備積立金	2,763,033,638

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：56,940,725円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,740,488円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,794,640,392
(c) 収益調整金	4,671,105,688
(d) 分配準備積立金	1,893,699,442
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	9,430,186,010
(f) 分配金	1,996,046,684
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	7,434,139,326
(h) 受益権総口数	33,267,444,749口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

600円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第31期 (決算日 2023年6月16日)

(作成対象期間 2022年12月17日～2023年6月16日)

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。）
株式組入制限	無制限

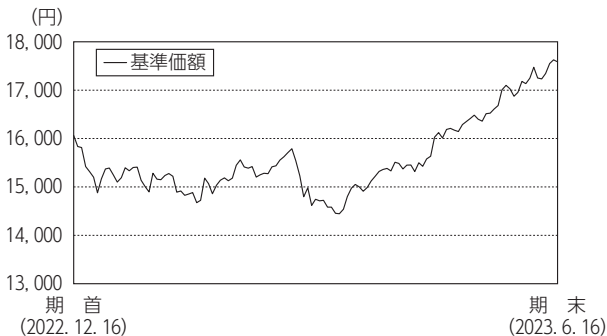
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,064円 期末：17,586円 騰落率：9.5%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、資本財・サービスセクターを中心として保有株式が上昇したことやインド・ルピーが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は、おおむね横ばいとなりました。

インド株式市況は、当作成期首から2023年1月中旬にかけて、主要中央銀行の金融引き締め姿勢や世界的な景気減速懸念を背景に、下落しました。その後も、インド有数の新興財閥であるアダニ・グループの不正会計疑惑や欧米の金融不安が嫌気され、下落基調で推移しました。3月下旬から当作成期末にかけては、金融不安の後退に加え、インフレ率の鈍化によるRBI（インド準備銀行）の利上げ打ち止めなどが好感され、上昇しました。また、アダニ・グループに関する不正会計疑惑について、調査当局が決定的証拠はないとの見解を示したことも、支援材料となりました。

○為替相場

インド・ルピーは、円に対して上昇しました。

インド・ルピーは、当作成期首より2023年1月半ばにかけて、日銀による想定外の政策修正を背景とする円高米ドル安の進行を受けて、対円で下落（円高）しました。3月上旬にかけては、米国金利の上昇を受けて円安米ドル高となったことから、対円で上昇しました。その後は、金融不安を受けて米国金利が低下したことなどから円高米ドル安となり、ルピーも対円で下落しました。当作成期末にかけては、経済指標の上振れなどを受けて米国金利が上昇する中で円安米ドル高が進行し、ルピーも対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、優秀な経営陣に率いられて、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。業種では、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや経済活動の正常化を背景に業績回復が期待される自動車やホテル関連などを中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

主に、インフラ（社会基盤）投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行いました。業種では、中長期的に貸出残高や手数料収入の増加などを通じた業績拡大が見込まれる銀行を中心に金融セクター、中間層の増加などを背景に需要の長期的な拡大が期待される自動車やホテル関連などを中心に一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、デジタル分野が成長をけん引する大手財閥のRELIANCE INDS-SPONS GDR 144A（エネルギー）や、堅固な事業基盤を有する民間銀行大手のICICI BANK LTD-SPON ADR（金融）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

年月日	基準価額		MSCIインド指数 (税引後配当込み、 円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	参考指数	%		
(期首) 2022年12月16日	16,064	—	17,731	—	94.9	3.6
12月末	15,247	△ 5.1	16,815	△ 5.2	93.4	3.4
2023年1月末	14,853	△ 7.5	16,072	△ 9.4	94.6	3.1
2月末	15,283	△ 4.9	16,042	△ 9.5	94.3	2.9
3月末	14,974	△ 6.8	15,614	△ 11.9	94.1	2.6
4月末	15,634	△ 2.7	16,421	△ 7.4	94.1	3.3
5月末	17,030	6.0	17,801	0.4	94.4	3.0
(期末) 2023年6月16日	17,586	9.5	18,267	3.0	94.6	2.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCIインド指数（税引後配当込み、インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIインド指数（税引後配当込み、インド・ルピーベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※参考指数を「MSCIインド指数（配当込み、円換算）」から「MSCIインド指数（税引後配当込み、円換算）」に変更しました。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。業種では、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに加え、中間層の増加などを背景に需要の長期的な拡大が見込まれる自動車やホテル関連を中心に、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	31円 (30)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税 (株式)	12 (12)
その他費用 (保管費用)	49 (4)
(その他)	(44)
合 計	91

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2022年12月17日から2023年6月16日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ICICI BANK LTD-SPON ADR (インド)	千株 382	千円 1,130,483	円 2,959	HDFC BANK LIMITED (インド)	千株 240	千円 662,140	円 2,758
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	125	999,436	7,995	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA (インド)	336.8	221,549	657
AXIS BANK LTD (インド)	592	877,688	1,482	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	25	210,334	8,413
ABB INDIA LTD (インド)	116.5	652,358	5,599	AXIS BANK LTD (インド)	85	141,667	1,666
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD (インド)	600	578,698	964	ABB INDIA LTD (インド)	20	141,006	7,050
INFOSYS LTD-SP ADR (インド)	270	578,277	2,141	ULTRATECH CEMENT LTD (インド)	9	125,218	13,913
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	126	555,345	4,407	MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	7.5	123,048	16,406
LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	143	527,895	3,691	MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	52	122,283	2,351
CUMMINS INDIA LTD (インド)	196	520,787	2,657	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	30	120,256	4,008
HINDUSTAN UNILEVER LTD (インド)	109.5	469,813	4,290	CUMMINS INDIA LTD (インド)	33	84,887	2,572

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年12月17日から2023年6月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 7,770 (ー)	千アメリカ・ドル 20,004 (ー)	百株 250	千アメリカ・ドル 1,498
	インド	百株 67,847.45 (ー)	千インド・ルピー 5,789,491 (ー)	百株 8,133	千インド・ルピー 1,033,745

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年12月17日から2023年6月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円 4,368	百万円 4,127	百万円 ー	百万円 ー
株式先物取引				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	株数	当 株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ICICI BANK LTD-SPON ADR	4,290	8,110	18,547	2,602,595	金融	
INFOSYS LTD-SP ADR	1,250	3,950	6,169	865,760	情報技術	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	1,349.06	2,349.06	14,658	2,056,829	エネルギー	
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	6,889.06	14,409.06	39,375	5,525,184	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄		<17.3%>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
NUVOCO VISTAS LTD	1,793.49	1,832.11	65,158	112,073	素材	
SONA BLW PRECISION FORGINGS LTD	1,500	3,704.85	190,577	327,793	一般消費財・サービス	
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD	4,260	13,360	184,234	316,883	一般消費財・サービス	
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	2,968	—	—	—	金融	
PAGE INDUSTRIES LTD	28.55	49.55	190,158	327,071	一般消費財・サービス	
PHOENIX MILLS LTD	947.07	1,615.11	251,626	432,796	不動産	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	1,395	2,225	269,113	462,875	金融	
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	—	6,000	346,890	596,650	金融	
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	1,094	1,614	308,241	530,175	金融	
CARBORUNDUM UNIVERSAL LTD	1,191.7	1,924.64	238,405	410,056	素材	
TATA STEEL LTD	16,539	27,839	316,668	544,670	素材	
CIPLA LTD	1,280	2,200	219,604	377,718	ヘルスケア	
AXIS BANK LTD	8,904	13,974	1,365,469	2,348,607	金融	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	415.5	642.5	616,469	1,060,326	一般消費財・サービス	
DLF LTD	4,650	7,450	365,310	628,334	不動産	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	1,590	2,685	722,184	1,242,157	生活必需品	
ULTRATECH CEMENT LTD	466.87	727.87	606,548	1,043,263	素材	
BHARAT FORGE LTD	2,130	3,780	311,037	534,984	一般消費財・サービス	
CUMMINS INDIA LTD	3,260	4,890	894,992	1,539,386	資本財・サービス	
DIVI'S LABORATORIES LTD	564	844	302,240	519,853	ヘルスケア	
SHREE CEMENT LTD	90	157	410,481	706,027	素材	
TVS MOTOR CO LTD	1,546	2,416	322,016	553,868	一般消費財・サービス	
EICHER MOTORS LTD	581	1,031	364,427	626,815	一般消費財・サービス	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	5,751	8,701	368,095	633,124	素材	
WIPRO LTD	2,900	4,200	163,359	280,977	情報技術	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	240	802	257,947	443,669	情報技術	
LARSEN & TOUBRO LTD	2,279.5	3,409.5	805,085	1,384,746	資本財・サービス	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	2,608	3,868	1,013,474	1,743,175	金融	
HDFC BANK LIMITED	3,290.8	2,390.8	378,236	650,566	金融	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	2,681	3,761	523,813	900,958	一般消費財・サービス	
ABB INDIA LTD	1,750.3	2,715.3	1,171,285	2,014,610	資本財・サービス	
INDIAN HOTELS CO LTD	12,093.68	19,693.68	774,847	1,332,738	一般消費財・サービス	
インド・ルピー通貨計	株数、金額	90,788.46	150,502.91	14,318,000	24,626,960	
	銘柄数 < 比率 >	31銘柄	31銘柄		<77.3%>	
ファンド合計	株数、金額	97,677.52	164,911.97	—	30,152,145	
	銘柄数 < 比率 >	34銘柄	34銘柄		<94.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 SGX NIFTY 50 (シンガポール)	百万円 916	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 30,152,145	% 94.6
コール・ローン等、その他	1,720,195	5.4
投資信託財産総額	31,872,341	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝140.32円、1インド・ルピー＝1.72円、1ユーロ＝153.51円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(31,648,479千円)の投資信託財産総額(31,872,341千円)に対する比率は、99.3%です。

■損益の状況

当期 自 2022年12月17日 至 2023年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	77,121,035円
受取配当金	72,774,596
受取利息	1,032,751
その他収益金	3,379,009
支払利息	△ 65,321
(B) 有価証券売買損益	3,071,025,091
売買益	3,442,106,926
売買損	△ 371,081,835
(C) 先物取引等損益	6,089,327
取引益	67,041,669
取引損	△ 60,952,342
(D) その他費用	△ 70,675,691
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	3,083,559,762
(F) 前期繰越損益金	6,714,173,487
(G) 解約差損益金	△ 702,065,964
(H) 追加信託差損益金	4,653,247,308
(I) 合計 (E + F + G + H)	13,748,914,593
次期繰越損益金 (I)	13,748,914,593

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	31,872,341,408円
コール・ローン等	1,453,848,945
株式 (評価額)	30,152,145,530
未収入金	19,630,207
未取配当金	59,223,193
差入委託証拠金	187,493,533
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	31,872,341,408
元本	18,123,426,815
次期繰越損益金	13,748,914,593
(D) 受益権総口数	18,123,426,815口
1万口当り基準価額 (C / D)	17,586円

* 期首における元本額は11,071,308,159円、当作成期間中における追加設定元本額は8,025,652,692円、同解約元本額は973,534,036円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド 18,123,426,815円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,586円です。